

# 主権者意識を高める教育プログラム

～ 中高のつながりを意識したプログラム ～

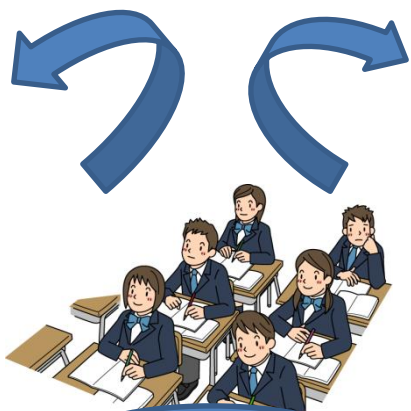
## 主権者教育のねらい

- 政治や選挙への関心を高め、政治的教養を豊かにする。
- 国家や社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養う。 【文部科学省通知 平成27年7月28日】

## アクティブ・ラーニングを取り入れて



見学



知識



調査



奉仕



選挙

学んだ知識を基にアクティブ・ラーニングを取り入れて授業を行います。

生徒会活動	中学1年	中学2年	中学3年	高校1年	高校2年	高校3年
4月 生徒会対面式・入会式 5月 学級討議・生徒総会 生徒会活動 6月 学年委員会・専門委員会 7月 生徒会アンケート  8月 9月 10月 生徒会活動強調週間 11月 12月 告示・選挙活動 生徒会役員選挙 生徒会アンケート  1月 学級討議 2月 生徒総会 3月	<p><b>ねらい</b></p> <p>自分たちの手で学校を創る意識を高めることができる。学校生活の課題に対する解決策を考えることができる。自分たちの生徒会活動を振り返り、改善することができる。生徒会活動に、仲間と力を合わせて取り組むことができる。自分の考えをもって立候補したり投票したりできる。</p> 			<p><b>ねらい</b></p> <p>生徒会員としての所属意識を高めることができる。</p>  <p>・生徒手帳を活用し、生徒会規約にある「公示」などを説明する                      ・将来の生徒会役員候補を選出し、生徒会活動に参加を促す                      ・国政選挙権の仕組みを教材等を用いて説明する</p>	<p><b>ねらい</b></p> <p>生徒会活動に主体的に関わる意識を高めることができる。</p>  <p>・候補者が生徒会員の意見を聴取し、公約として政策をまとめる                      ・公約に関するプレゼンテーションを行う                      ・次期リーダーにふさわしい人物を盛り立て、学年から生徒会活動を盛り上げる雰囲気を作る</p>	<p><b>ねらい</b></p> <p>国政選挙等へ参加する意識を高めることができる。</p>  <p>・教材等を用いて選挙について学び、国政選挙等への参加に関する学習会を行う                      ・18歳になった生徒への国政選挙等への参加の準備をする                      ・2年生へ生徒会業務等の引き継ぎを行う</p>
<p><b>教科活動</b></p> 	<p>政治的教養の基礎・基本</p>					
	STEP1 【地理的分野】	STEP2 【歴史的分野】	STEP3 【公民的分野】	STEP4 【政治・経済】	STEP5 【現代社会】	STEP6 【活用】
<p><b>ねらい</b></p> <p>身近な諸問題について考えることができる。</p> <p>・身近な地域調査</p> 	<p><b>ねらい</b></p> <p>欧米や日本の人々が、どのように選挙権を獲得していったのか、その歴史的背景を理解できる。人権の獲得と選挙権の拡大の歴史を理解できる。</p> <p>・欧米諸国の市民革命                      ・自由民権運動の広まり、大日本帝国憲法制定                      ・普通選挙の実現、社会運動の広がり</p>	<p><b>ねらい</b></p> <p>政治の仕組みを理解し、よりよい社会の実現に貢献しようとする態度を身に付けることができる。</p> <p>・国民の権利や持続可能な社会を形成                      ・日本国憲法の制定と民主化の過程                      ・人間の尊重と日本国憲法の基本原則                      ・民主政治と政治参加の意義                      ・議会制民主主義と選挙の意義                      ・地方自治の仕組み                      ・よりよい社会を実現するための課題研究</p>	<p><b>ねらい</b></p> <p>有権者としての意識を高めることができる。</p>  <p>・民主政治の基本原則                      ・近代民主政治の発展                      ・現代民主政治の展開                      ・日本の政治機構と民主政治                      ・地方自治の仕組みと地域社会の変化                      ・国際政治の動向と日本の役割                      ・民主社会の倫理的課題</p>	<p><b>ねらい</b></p> <p>現実の政治的諸課題について主体的に考えることができる。</p> <p>・国政上の諸課題                      ・日本国憲法と国民主権                      ・日本国憲法と基本的人権の保障                      ・国会の組織と運営</p>	<p><b>ねらい</b></p> <p>国政選挙等へ参加する意識を高めることができる。</p> <p>・候補者の公約等について考える                      ・投票に行く</p> 	
<p>アクティブ・ラーニングの例 (どの学年でも活用可能)</p> <p>アクティブ・ラーニングの目的 生徒一人ひとりが、身の回りの問題に対して、当事者意識を高め、他者と協働的に関わりながら解決する学習活動を重ねていくことで、有権者としての政治的素養を育む。</p>	<p><b>活動のポイント</b></p> <p>★調査活動を取り入れる。 (例)住民の声を聞き取り、調査計画を立て、区役所を訪問し情報を整理して解決策を考える。</p>	<p><b>活動のポイント</b></p> <p>★ファシリテーションを取り入れたグループ学習を行う。 (例)「原敬」について調べ、政党政治によって社会の何が変わったのかをファシリテーションを使って話し合う。</p>	<p><b>活動のポイント</b></p> <p>★統計資料をグループで分析・発表する。 (例)「若者の投票率低下の推移」を調べ、将来投票行動を起こすにはどのような働き掛けが有効か考えて、グループで発表する。</p>	<p><b>活動のポイント</b></p> <p>★複数の市議・県議と直接交流する場を設ける。 (例)県議会議員、市議会議員に実際に来校してもらい、地域について考える交流の場を設ける。 ※異なる政党等の議員であること</p>	<p><b>活動のポイント</b></p> <p>★新聞記事を基にグループで話し合う。 (例)選挙権年齢引き下げに関する記事を分析し、各新聞社の主張をグループでまとめて発表する。</p>	<p><b>活動のポイント</b></p> <p>★過去のマニフェストを基に模擬選挙を実施する。 (例)過去の選挙の各政党のマニフェスト、選挙公約などを分析し、意見交換を行い、模擬投票を実施してみる。</p>
<p><b>主権者教育としてのポイント</b></p>	<p>政治は住民の意見を反映させることができる大切な活動であることを理解する。</p>	<p>他者との意見を共有することで、課題を多面的・多角的に捉え、自分の考えを作っていく力を身に付ける。</p>	<p>社会への関心の乏しさに起因する低投票率の原因を分析し、改善に向けて意見交換する。</p>	<p>議員の活動や果たすべき役割を把握し、議員が国民や住民全体の公益を代表することを理解する。</p>	<p>社会や政治問題に参加すべきだと考えている高校生が増えていく背景を理解し、お互いの意見を共有する。</p>	<p>模擬選挙を通じて選挙や政治に関心をもち、現実の政治的課題を把握し、意見交換によって互いの考えを深める。</p>



## 「私たちが拓く日本の未来」にある主な質問 (著作:総務省・文部科学省)

- Q1 どの候補に投票するか、友達や親と相談してもいいのですか。
- Q2 選挙期間中、私は部活動の遠征や大会への出場のため、長期間地元を離れています。投票はしたいと思いますが。どのようにしたらよいのでしょうか。
- Q3 選挙運動とは何ですか。また、できること、できないことは何ですか。
- Q4 選挙が始まりました。ある候補者への投票を呼びかけるチラシを配るアルバイトを行ってもいいですか。
- Q5 私は選挙運動期間中は17歳のままですが、同じ高校3年生で18歳の友達は、選挙運動ができると聞きました。17歳は選挙運動ができないというのは本当でしょうか。
- Q6 インターネットを使った選挙運動はできますか。また、インターネットを使った活動を行う場合に注意する点があれば教えてください。

- Q1 政治的教養を育むために、政治的に対立する見解がある現実の課題を授業中指導する際に、どのような点に留意すればよいでしょうか。
- Q2 授業中、個別の課題に関して教員が特定の見解を取り上げることはよいのでしょうか。また、特定の見解を自分の考えとして述べてもよいのでしょうか。
- Q3 政治的教養を育む教育を行う際に、満18歳以上の生徒と満18歳未満の生徒がいる場合に、生徒の指導に当たってどのような点に配慮すべきでしょうか。
- Q4 政治的に対立する見解がある現実の課題を指導するに当たって、新聞記事等を活用する場合、どのような点に留意したらよいでしょうか。

「私たちが拓く日本の未来」(総務省・文部科学省)に答えが書いてあります。インターネットでも見ることができますので、確認してください。

### 他の参考資料

- ・衆議院・参議院インターネット審議中継
- ・公益財団法人 明るい選挙推進協会/主権者教育
- ・新潟県選挙管理委員会のホームページ
- ・新潟市議会のホームページ
- ・おとなへのパスポート 新潟県選挙管理委員会

### 「主権者教育」リーフレット

発行日 平成28年3月  
編集 新潟市主権者教育推進委員会  
発行 新潟市教育委員会